

# 第6章 生活保護

## 1. 生活保護の概要

### (1) 保護制度の概要

生活保護制度は、憲法第 25 条の「国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」との理念に基づき、生活保護法によって実施される制度です。

生活保護法はその目的として「国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること」と規定し、保護を国の直接責任で実施することとしています。

また一方で生活保護法では、保護はその者が利用できる資産、能力などを自らの生活維持のために活用することや扶養義務者の扶養義務などについても規定しています。

保護は具体的には、国（厚生労働大臣）の定める基準によって最低生活費を計算（世帯の人数や年齢、住宅費や教育費、医療費の有無等による）し、これとその者（世帯員）の総収入（稼働収入、年金・手当、その他・世帯のあらゆる収入）を比較し、最低生活費に満たないときに、その不足する分を給付することになります。

保護の種類には生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の 8 種類（介護扶助は平成 12 年 4 月実施）あり、保護受給者はその必要性や収入等、程度に応じて単給または複数の扶助（併給）を受給します。平成 17 年度から高等学校の就学費用が生業扶助でみられています。

### (2) 沖縄市の生活保護

沖縄市では、令和 4 年 4 月現在（令和 4 年 4 月統計分）4,425 世帯、5,486 人が生活保護（生活扶助、医療扶助等何らかの扶助）を受給しています。また、市人口 1,000 人に対する被保護人員で示す保護率は 38.47%となっています。

保護受給者を年度平均で見ると、昭和 59 年度をピークにそれ以降平成 4 年度までには世帯数、人数ともに減少していますが、平成 5 年度からは再び上昇に転じています。

令和 2 年度（年度平均）の被保護世帯は、4,240 世帯、被保護人員 5,324 人で、対前年度平均で 79 世帯、被保護人員は 37 人増加しています。令和 2 年度年間（令和 2 年 4 月と令和 3 年 3 月の比較）では、79 世帯増加、人員 71 人と増加しています。

令和 3 年度（年度平均）の被保護世帯は、4,356 世帯、被保護人員 5,429 人で、対前年度平均で 116 世帯、105 人増加しています。令和 3 年度年間（令和 3 年 4 月と令和 4 年 3 月の比較）では、156 世帯増加、人員 165 人と前年に引き続き増加しています。

沖縄市の令和 3 年度の生活保護費は総額で約 90 億 3 千万円で、その内生活扶助費が約 27 億 1 千万円（30.05%）、住宅扶助費が約 13 億 2 千万円（14.60%）、医療扶助費が約 46 億 3 千万円（51.22%）となっており、この扶助費で全体の 95.9%を占めています。その他、教育扶助費が約 2,919 万円（0.32%）、介護扶助費が約 2 億 7 千万円（2.93%）、葬祭扶助費が約 1,646 万円（0.18%）となっています。

なお、医療扶助費については、被保護者は制度上「国保加入」ができないため医療に要した費用の全額が給付対象となっており、そのほとんどが現物給付として福祉事務所から医療機関に支払われるものです。したがって被保護者に支払われる金銭による給付（保護費）は生活、住宅、教育、出産、葬祭等の各扶助で、総額の約 45.8%、年額で約 41 億 4 千万円となっています。

また、平成 12 年度からこれまでの各扶助に加え、介護保険の施行に伴う介護扶助がスタートしております。令和 4 年 3 月現在 1,201 人が介護扶助を受給しています。

#### 介護扶助

区 分	介護施設入所者	在 宅 者 数	計
1 号 保 険 者	70人	1,070人	1,140人
2 号 保 険 者	0人	1人	1人
被 保 険 者 以 外 の 者	3人	57人	60人
合 計	73人	1,128人	1,201人

## 2. 生活保護の動向

### (1) 保護率の推移

本市のここ 5 年間の保護率の推移は、平成 29 年度の 37.29%（パーミル、被保護人員 ÷ 管内人口 × 1,000）に対し、令和 3 年度は 37.97%で 5 年間で 0.68 ポイント増加している。本市の保護率は平成 5 年度に 18.65%と最小値になった後は一転して増加傾向を示し、令和 3 年度は 4,356 世帯、5,429 人となっている。

一方、県全体でみた場合、昭和 56 年度以降大幅な減少が続いたものの、平成 9 年以降は増加傾向を示している。

平成 29 年度と令和 3 年度を郡部と市部で比較してみると、郡部では 14.87%から 15.61%と 0.74 ポイント増加しており、市部においても 28.13%から 29.23%と 1.13 ポイントの増加となっている。

※年度平均パーミル

年度 \ 区分	全 国	県	郡 部	市 部	沖 縄 市
令和 3 年度	16.25	26.14	15.61	29.26	37.97
平成 29 年度	16.77	25.12	14.87	28.13	37.29
平成 30 年度	16.58	25.30	15.02	28.33	37.12
平成 元 年度	16.43	25.59	15.32	28.62	37.12
令和 2 年度	16.31	25.78	15.55	28.80	37.25

資料：生活保護速報

保護世帯の類型別内訳は、令和 3 年度平均で高齢者世帯 2,470 世帯（57.0%）、障害者世帯 750 世帯（17.3%）、傷病者世帯 589 世帯（13.6%）、母子世帯 151 世帯（3.5%）、その他世帯 371 世帯（8.6%）となっている。

なお、高齢者世帯は、継続ケースの高齢化により今後も増加していくと思われる。

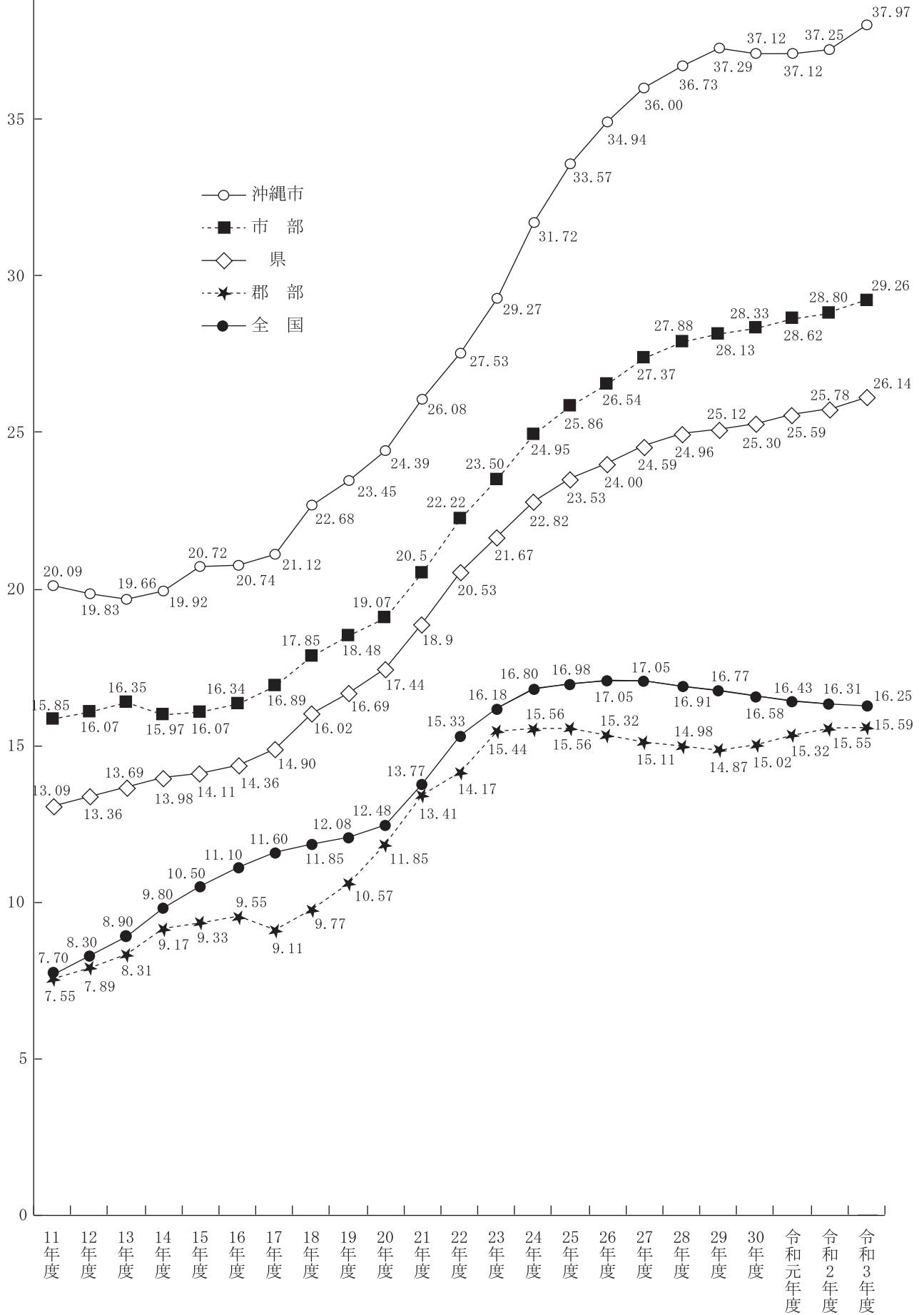
(→P85)

保護の開始状況は「疾病による収入の減少、支出の増」が 3 割を超えており、疾病により稼働できなかったことによる収入の減や医療費の支出の増と保護開始の表裏関係が浮き彫りにされている。

(→P86)

パーミル

### 年度別保護率の推移



## (2) 被保護世帯及び保護人員の動向

### 被保護世帯数及び保護人員の推移

被保護世帯数及び被保護人員の動きを平成2年度以降の推移でみると、世帯数、人員数共に平成2年度から平成4年度までは減少傾向であった。

その背景には平成元年度から続いた好景気が要因として伺え、世帯数、人員数共に平成4年度には1,156世帯(2,072人)と大幅に落ち込んだ。

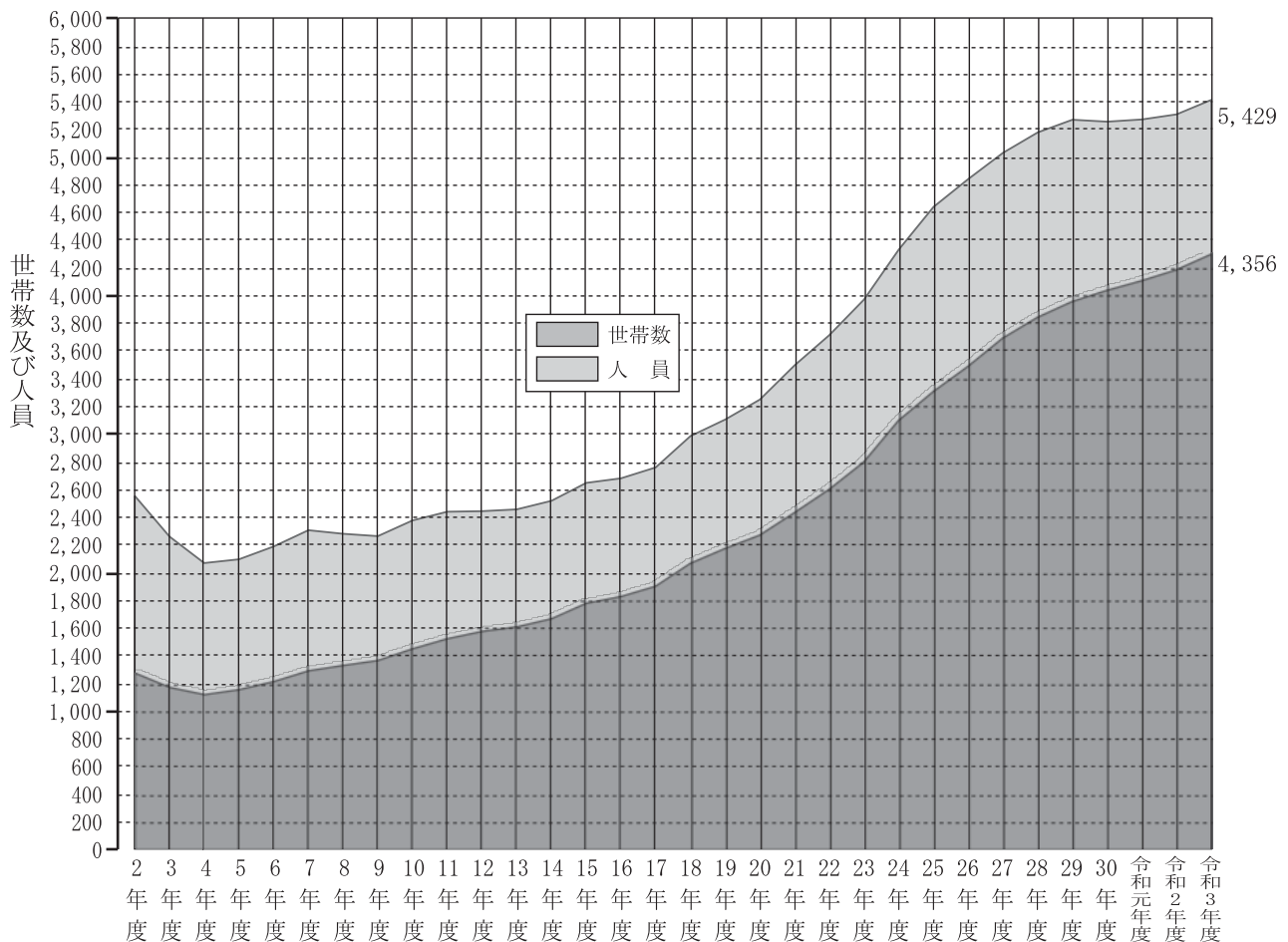
しかしながら、平成5年度以降再び増加傾向に転じており、平成8、9年度と人員が減少することがあったが、平成29年度4,010世帯(5,285人)、平成30年度4,091世帯(5,271人)、令和元年度4,161世帯(5,287人)、令和2年度4,240世帯(5,324人)、令和3年度4,356世帯(5,429人)と依然増加傾向が続いている。

増加の要因としては、これまで考えられていた少子高齢化等社会情勢の影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限があると考えられる。また、世帯当たりの平均人員は約1.25人で緩やかな減少傾向にあることが確認できる。

### 沖縄市の保護の動向

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
世帯数	1,312	1,208	1,156	1,192	1,251	1,329	1,368	1,404	1,489	1,562	1,615	1,648	1,707	1,819	1,868	1,943
人員	2,559	2,264	2,072	2,099	2,192	2,310	2,284	2,267	2,381	2,444	2,448	2,461	2,523	2,653	2,686	2,765
世帯平均人員	1.95	1.87	1.79	1.76	1.75	1.74	1.67	1.61	1.60	1.56	1.52	1.49	1.48	1.46	1.44	1.42

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯数	2,109	2,217	2,314	2,477	2,646	2,845	3,146	3,356	3,539	3,744	3,895	4,010	4,091	4,161	4,240	4,356
人員	2,992	3,112	3,257	3,505	3,724	3,982	4,344	4,653	4,855	5,045	5,193	5,285	5,271	5,287	5,324	5,429
世帯平均人員	1.42	1.40	1.40	1.41	1.41	1.40	1.38	1.39	1.37	1.35	1.33	1.31	1.28	1.27	1.25	1.25



(3) 被保護世帯、人員、扶助別状況

	管内人口	被保護		保護率	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		失業扶助		生産扶助		葬祭扶助		医療扶助					
		世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	医療扶助世帯	入院		入院外
28年度平均	141,403	3,895	5,193	36.73	3,563	4,757	3,368	4,501	196	333	994	1,008	89	102	2	2	6	6	3,692	311	314	3,435	4,493	92.54%
29年度平均	141,705	4,010	5,285	37.29	3,644	4,807	3,465	4,560	188	329	1,039	1,056	92	104	1	1	5	5	3,839	308	311	3,583	4,663	94.12%
30年度平均	141,996	4,091	5,271	37.12	3,708	4,779	3,549	4,556	181	321	1,083	1,102	1	1	5	5	94	103	3,954	301	303	3,704	4,722	95.33%
令和元年度平均	142,431	4,161	5,287	37.12	3,758	4,767	3,618	4,570	168	305	1,129	1,150	90	102	1	1	5	5	4,037	292	294	3,793	4,784	96.06%
令和2年度平均	142,912	4,240	5,324	37.25	3,792	4,761	3,686	4,594	168	295	1,166	1,189	1	1	82	94	6	6	5,122	275	275	3,889	4,847	96.21%
令和3年4月	142,759	4,275	5,345	37.44	3,803	4,777	3,705	4,606	162	278	1,195	1,217	1	1	87	110	3	3	5,143	261	263	3,931	4,880	96.22%
5月	142,787	4,280	5,353	37.49	3,812	4,790	3,734	4,660	161	273	1,184	1,205	0	0	83	101	4	4	5,159	264	264	3,936	4,895	96.38%
6月	142,824	4,294	5,361	37.54	3,828	4,793	3,746	4,656	157	266	1,196	1,219	0	0	76	64	4	4	5,166	266	267	3,941	4,899	96.36%
7月	142,858	4,312	5,388	37.72	3,844	4,815	3,748	4,656	163	275	1,198	1,221	1	1	73	88	11	11	5,174	276	277	3,947	4,897	96.03%
8月	142,896	4,336	5,412	37.87	3,853	4,822	3,757	4,669	167	283	1,193	1,216	1	1	73	92	13	13	5,197	258	259	3,974	4,938	96.03%
9月	143,013	4,344	5,411	37.84	3,882	4,842	3,775	4,686	160	272	1,205	1,228	0	0	76	94	7	7	5,192	255	256	3,983	4,936	95.95%
10月	143,047	4,368	5,442	38.04	3,931	4,915	3,790	4,715	161	274	1,215	1,238	1	1	77	92	5	5	5,216	262	263	4,008	4,953	95.85%
11月	143,077	4,399	5,476	38.27	3,931	4,917	3,861	4,786	163	277	1,226	1,251	0	0	81	98	11	11	5,245	279	280	4,012	4,965	95.78%
12月	143,119	4,397	5,462	38.16	3,942	4,914	3,821	4,739	163	277	1,223	1,248	0	0	80	95	5	5	5,230	259	260	4,026	4,970	95.75%
令和4年1月	143,169	4,413	5,482	38.29	4,024	5,049	3,849	4,772	163	278	1,255	1,280	0	0	83	97	6	6	4,658	358	359	3,588	4,299	84.97%
2月	143,169	4,423	5,504	38.44	4,016	5,044	3,847	4,784	166	284	1,262	1,288	0	0	83	96	5	5	4,746	354	355	3,631	4,391	86.23%
3月	142,887	4,431	5,510	38.56	4,034	5,062	3,873	4,804	172	298	1,275	1,299	0	0	93	115	5	5	4,822	361	363	3,669	4,459	87.51%
令和3年計	1,715,605	52,272	65,146	-	46,900	58,740	45,506	56,533	1,958	3,335	14,627	14,910	4	4	965	1,142	79	79	60,948	3,453	3,466	46,646	57,482	-
令和3年度平均	142,967	4,356	5,429	37.97	3,908	4,895	3,792	4,711	163	278	1,219	1,243	0	0	80	95	7	7	5,079	288	289	3,887	4,790	93.55%

(4) 世帯類型別及び労働力類型別世帯数

世帯類型の内訳としては、令和3年度は高齢者世帯が年度平均で2,470世帯(57.0%)、母子世帯151世帯(3.5%)、障害者世帯が750世帯(17.3%)、傷病者世帯が589世帯(13.6%)、その他世帯371世帯(8.6%)で、構成比でみると高齢者世帯の割合が高い。令和2年度は、高齢者世帯以外の割合が減少していたが、令和3年度は、高齢者世帯の割合が変わらず、傷病者世帯とその他世帯の割合が若干増加している。

労働力類型を見ると、令和3年度は世帯主又は世帯員が稼働している世帯は年度平均で291世帯(6.71%)、非稼働世帯が4,040世帯(93.28%)となっており、稼働世帯の割合が若干減少している。

世帯構成人員の比率は、令和3年度は単身世帯が84.78%に対して2人以上の世帯が15.22%で、前年度に比べ単身世帯が若干増加している。保護世帯の3/4の世帯は単身生活者であり、前掲した表(P83)から世帯数の平均人員は、1.25人と前年度と比べてほぼ変わらない。

項目	総世帯数				労働力類型						世帯類型																							
	世帯数				世帯主が働いている世帯		働いている世帯員が働いている世帯		ない世帯		非稼働率		単身世帯			2人以上の世帯																		
	常	日	内	その他	就業	その他	働いている	働いている	給	率	高	障	傷	その他	給	比	高	障	傷	その他	給	比												
令和3年度	2,077	377	48	322	674	48,474	2,079	-	27,784	7,928	5,975	2,375	1,958	-	1,863	1,813	1,072	1,089	2,073	121	-	1,863	1,813	1,072	1,089	2,073	121	-						
29年度	173	31	4	27	56	4,040	173	92.73	2,315	661	498	198	163	84.78	155	151	89	91	173	10	15.22	23,068	7,495	5,975	2,227	1,724	-	1,678	2,154	1,397	1,044	2,771	140	-
30年度	175	45	4	31	83	3,647	155	90.93	1,922	625	498	186	144	81.08	140	180	116	87	231	12	18.92	24,018	7,723	6,115	2,378	1,827	-	1,637	2,123	1,333	972	2,547	137	-
令和5年度	1,996	507	48	335	778	45,988	2,047	-	25,569	7,651	5,918	2,202	1,869	-	1,806	2,050	1,228	1,052	2,176	178	-	1,806	2,050	1,228	1,052	2,176	178	-						
令和2年度	1,985	452	57	374	726	47,040	2,159	-	26,987	7,684	5,742	2,197	1,987	-	1,900	1,866	1,157	1,045	2,056	172	-	1,900	1,866	1,157	1,045	2,056	172	-						
月平均	165	38	5	31	61	3,920	180	92.46	2,249	640	479	183	166	84.17	158	156	96	87	171	14	15.83	2,249	640	479	183	166	84.17	158	156	96	87	171	14	15.83

※総世帯においては停止世帯を含み、労働類型及び世帯類型においては停止世帯を含まない。

(5) 理由別保護開始状況

平成 29 年度からの年度毎の保護開始状況は、平成 29 年度 476 世帯 (606 人)、平成 30 年度 435 世帯 (559 人)、令和元年度 448 世帯 (554 人)、令和 2 年度 465 世帯 (558 人)、令和 3 年度 544 世帯 (680 人) となっており、これを月平均の開始件数で見ると、平成 29 年度 40 世帯、平成 30 年度 36 世帯、令和元年度 37 世帯、令和 2 年度 39 世帯、令和 3 年度 45 世帯となり、前年度と比べる、前年度と比べると増加している。

令和 3 年度の理由別開始状況は「疾病による収入の減少、支出の増」が 3 割となり、保護開始理由の最上位となっている。また、「疾病に起因しない働きによる収入減」が次に高い構成比を示している。

年度別	項目	疾病に起因しない働きによる収入減		疾病による収入の減少、支出の増		世帯主、生計従事者の死亡、離別、行方不明		仕送り、年金等の減少、喪失		その他の			合計		
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	他管内からの転入	世帯	人員	その他	世帯	人員
令和3年度	合計	123	153	174	206	12	26	92	111	70	90	73	94	544	680
	月平均	10.3	12.8	14.5	14.7	1.0	2.2	7.7	9.3	5.8	7.5	6.1	7.8	45.3	56.7
	構成比	22.6	22.5	32.0	30.1	2.2	3.8	16.9	16.3	12.9	13.2	13.4	13.8		
29年度	合計	85	118	138	174	19	39	101	116	60	68	73	91	476	606
	月平均	7.2	9.8	11.5	14.5	1.6	3.3	8.5	9.6	5.0	5.7	6.1	7.6	39.7	50.5
	構成比	17.9	19.5	29.0	28.7	4.0	6.4	21.2	19.2	12.6	11.2	15.3	15.0		
30年度	合計	82	125	161	202	15	37	63	72	49	52	65	71	435	559
	月平均	6.8	10.4	13.4	16.8	1.3	3.1	5.3	6.0	4.1	4.3	5.5	6.0	36.4	46.6
	構成比	18.9	22.4	37.0	36.1	3.4	6.6	14.5	12.9	11.3	9.3	14.9	12.7		
令和元年度	合計	93	112	138	181	23	42	82	89	58	74	54	56	448	554
	月平均	7.7	9.4	11.5	15.1	1.9	3.5	6.9	7.4	4.8	6.2	4.5	4.7	37.3	46.2
	構成比	20.8	20.2	30.8	32.7	5.1	7.6	18.3	16.1	12.9	13.3	12.1	10.1		
令和2年度	合計	113	135	141	160	18	29	81	101	50	58	62	75	465	558
	月平均	9.4	11.3	11.8	13.3	1.5	2.4	6.8	8.4	4.2	4.8	5.2	6.3	38.8	46.5
	構成比	24.3	24.2	30.3	28.7	3.9	5.2	17.4	18.1	10.8	10.4	13.3	13.4		



(6) 理由別保護廃止状況

平成29年度からの年度毎の保護の廃止状況は、平成29年度368世帯(474人)、平成30年度364世帯(467人)、令和元年度388世帯(479人)、令和2年度381世帯(426人)、令和3年度390世帯(451人)となっており、これを月平均の廃止件数で見ると、平成29年度31世帯、平成30年度30世帯、令和元年度32世帯、令和2年度31.8世帯、令和3年度32.5世帯と平成28年度以降は、令和2年度を除き前年度より増加している。廃止の理由としては「死亡・失踪」が最も多く全体の52.8%となっており、次に多い「その他」の内訳は、保護辞退、葬祭扶助、資産活用、預貯金累積等が主な理由である。

項目	傷病の治ゆ		働きによる収入の増加		死亡失踪		年金、仕送り等働きによらない収入増		その他			合計			
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯内への転出	世帯	人員	その他	世帯	人員	
令和3年度	合計	0	0	16	24	206	207	6	10	62	73	100	137	390	451
	月平均	0	0	1.3	2.0	17.2	17.3	0.5	0.8	5.2	6.1	8.3	11.4	32.5	37.6
	構成比	0.0	0.0	4.1	5.3	52.8	45.9	1.5	2.2	15.9	16.1	25.6	30.4		
29年度	合計	0	0	33	62	174	174	11	22	43	57	107	159	368	474
	月平均	0.0	0.0	2.8	5.0	14.6	14.6	1.0	1.8	3.6	4.8	9.0	13.3	30.7	39.5
	構成比	0.0	0.0	9.0	13.1	47.3	36.7	3.0	4.7	11.7	12.0	29.0	33.5		
30年度	合計	0	0	27	51	187	187	8	14	51	74	91	141	364	467
	月平均	0.0	0.0	2.3	4.2	15.6	15.6	0.7	1.2	4.3	6.2	7.6	11.8	30.3	38.9
	構成比	0.0	0.0	7.4	10.9	51.4	40.1	2.2	3.0	14.0	15.8	25.0	30.2		
令和元年度	合計	0	0	23	43	193	194	9	14	53	66	110	162	388	479
	月平均	0.0	0.0	1.9	3.6	16.1	16.2	0.8	1.2	4.4	5.5	9.3	13.5	32.3	39.9
	構成比	0.0	0.0	5.9	9.0	49.7	40.5	2.3	2.9	13.7	13.8	28.4	33.8		
令和2年度	合計	1	1	19	29	194	194	8	8	66	75	93	119	381	426
	月平均	0.1	0.1	1.6	2.4	16.2	16.2	0.7	0.7	5.5	6.3	7.8	9.9	31.8	35.5
	構成比	0.3	0.2	5.0	6.8	50.9	45.6	2.1	1.9	17.3	17.6	24.4	27.9		

(7) 保護開始・廃止の状況

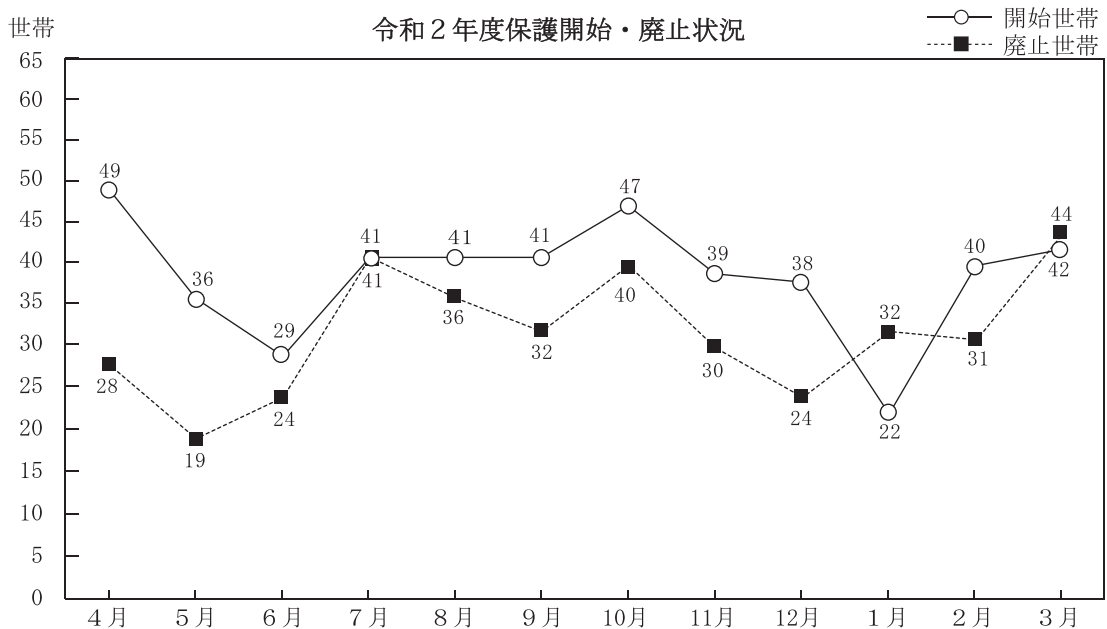
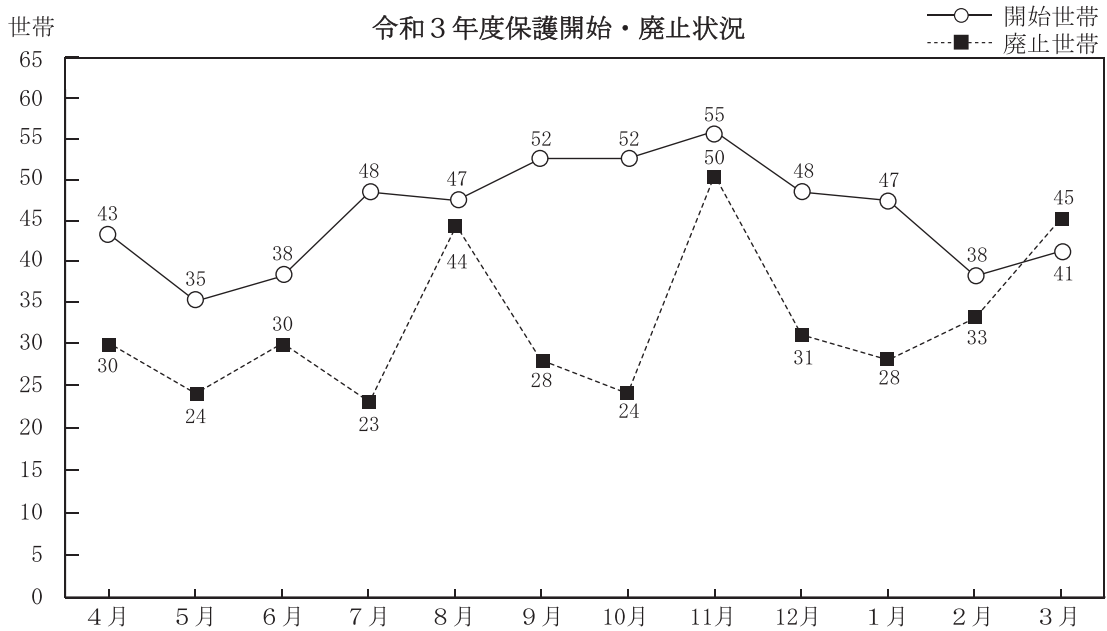
令和3年度における保護の開始件数は544世帯（680人）、廃止件数は390世帯（451人）で、開始件数が廃止件数よりも154世帯229人の増となっている。平成29年度以降の保護の開始に対する廃止の割合は、平成29年度77.3%、平成30年度83.6%、令和元年度86.6%、令和2年度81.9%、令和3年度71.7%となっている。

令和3年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開始世帯	43	35	38	48	47	52	52	55	48	47	38	41	544
廃止世帯	30	24	30	23	44	28	24	50	31	28	33	45	390

令和2年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開始世帯	49	36	29	41	41	41	47	39	38	22	40	42	465
廃止世帯	28	19	24	41	36	32	40	30	24	32	31	44	381



### 保護申請、却下、取下及び保護開始・廃止の状況

平成29年度から令和3年度までの保護申請の平均件数は535件であり、これを月平均にすると44.6件になる。また、保護申請に対する開始の割合を年度毎にみると、平成29年度89.0%、平成30年度87.7%、令和元年度90.1%、令和2年度85.8%、令和3年度90.1%となっており、令和2年度に比較して令和3年度は申請件数で62件の増、開始件数は79件の増となっている。

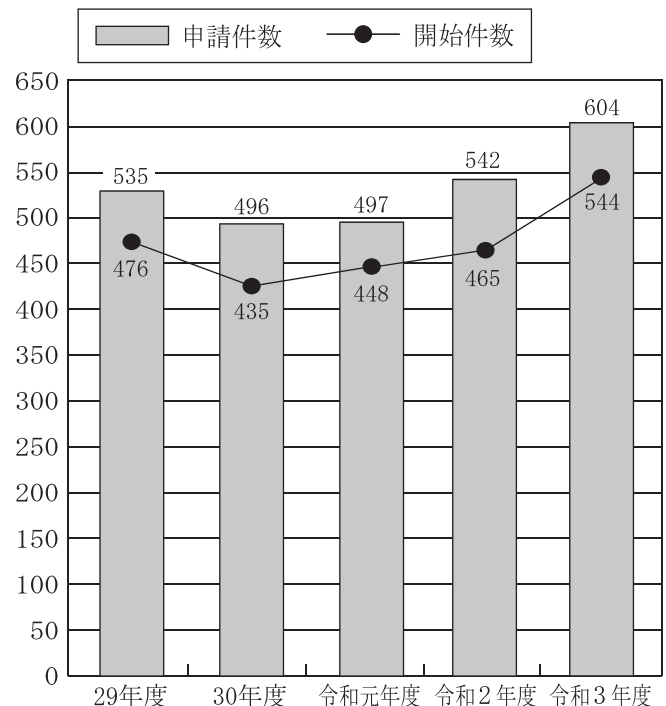
項目 年度別		申請 件数	取下 件数	却下 件数	開 始		廃 止	
					世 帯	人 員	世 帯	人 員
令和3年度	合 計	604	48	15	544	680	390	451
	月平均	50.3	4.0	1.3	45.3	56.7	32.5	37.6
29年度	合 計	535	39	25	476	606	368	474
	月平均	44.6	3.3	2.1	39.7	50.5	30.7	39.5
30年度	合 計	496	26	25	435	559	364	467
	月平均	41.3	2.2	2.1	36.3	46.6	30.3	38.9
令和元年度	合 計	497	37	31	448	554	388	479
	月平均	41.4	3.1	2.6	37.3	46.2	32.3	39.9
令和2年度	合 計	542	59	14	465	558	381	426
	月平均	45.2	4.9	1.2	38.8	46.5	31.8	35.5

#### ○ 取下げの主な理由（令和3年度）

- ・他法活用（施設入所含む）… 9件
- ・資産、預貯金等の活用… 5件
- ・稼働能力の活用… 4件
- ・扶養義務者の援助（同居、引取を含む）… 4件
- ・その他… 26件

#### ○ 却下の主な理由（令和3年度）

- ・資産、預貯金等の活用… 6件
- ・収入が最低生活費を上回る… 1件
- ・調査拒否、調査不能… 1件
- ・その他… 7件
- ・他法活用（施設入所を含む）… 0件



(8) 医療扶助の状況

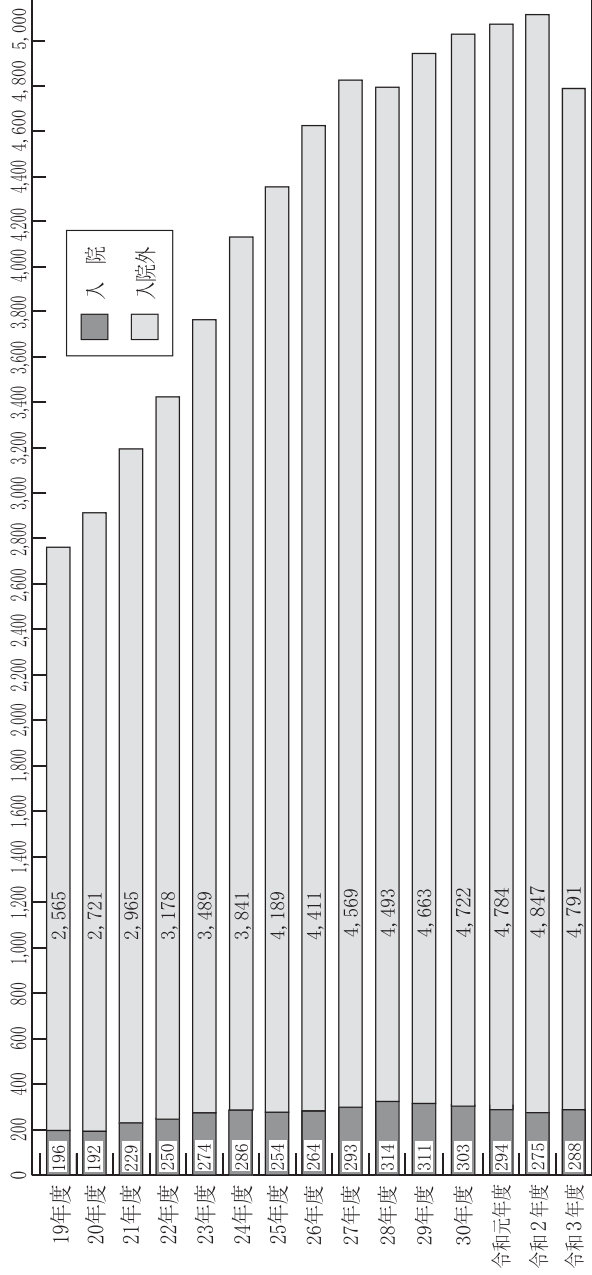
医療扶助総件数の各前年度に対する増減率は、平成29年度3.49%増加、平成30年度は1.02%増加、令和元年度は1.06%、令和2年度は0.84%増加、令和3年度は0.08%の減少となっている。

また、ここ5年間の入院と入院外件数の平均割合は、入院が5.8%、入院外が94.2%となっており、さらに、精神疾患の割合においては、入院外は10.4%であるが、入院は44.9%の状況となっている。

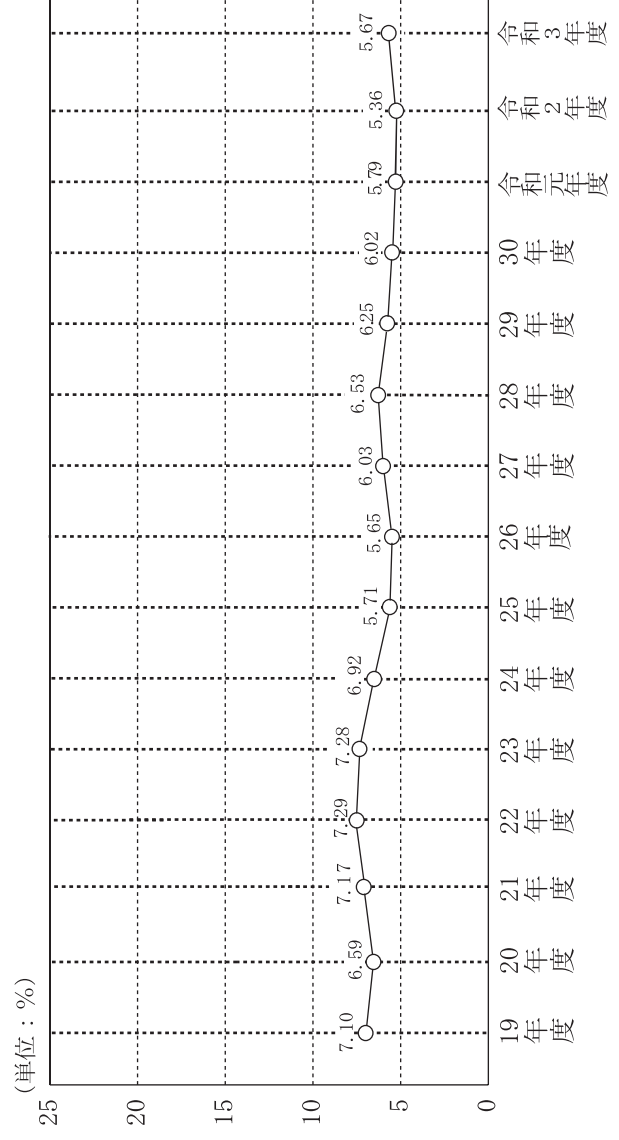
項目 年度別	入院				入院外											
	総数	単給		併給		総数	単給		併給							
		総数	精神	その他	総数		精神	その他	総数	精神	その他					
令和2年度	合計	60,948	3,460	1,747	1,223	524	1,713	356	1,357	57,488	711	153	558	56,777	7,874	48,903
	月平均	5,079	288	146	102	44	143	30	113	4,791	59	13	47	4,731	656	4,075
29年度	合計	59,689	3,729	1,769	1,170	599	1,960	325	1,635	55,960	671	69	602	55,289	2,829	52,460
	月平均	4,974	311	147	98	50	163	27	136	4,663	56	6	50	4,607	236	4,372
30年度	合計	60,298	3,640	1,856	1,247	609	1,784	395	1,389	56,658	683	103	580	55,975	4,548	51,427
	月平均	5,025	303	155	104	51	149	33	116	4,722	57	9	48	4,665	379	4,286
令和元年度	合計	60,943	3,532	1,833	1,254	579	1,699	379	1,320	57,411	861	152	709	56,550	6,207	50,343
	月平均	5,079	294	153	105	48	142	32	110	4,784	72	13	59	4,713	517	4,195
令和2年度	合計	61,460	3,299	1,860	1,244	616	1,439	335	1,104	58,161	960	178	782	57,201	7,795	49,406
	月平均	5,122	275	155	104	51	120	28	92	4,847	80	15	65	4,767	650	4,117

① 入院・入院外人員（月平均）

区分 年度別	入院 (A)	入院外 (B)	計
19年度	196	2,565	2,761
20年度	192	2,721	2,913
21年度	229	2,965	3,194
22年度	250	3,178	3,428
23年度	274	3,489	3,763
24年度	286	3,841	4,127
25年度	254	4,189	4,443
26年度	264	4,411	4,675
27年度	293	4,569	4,862
28年度	314	4,493	4,807
29年度	311	4,663	4,974
30年度	303	4,722	5,025
令和元年度	294	4,784	5,078
令和2年度	275	4,847	5,122
令和3年度	288	4,791	5,079



入院率  $(A / (A + B)) \times 100$



区分 年度別	入院	入院外	計
19年度	100.0	100.0	100.0
20年度	98.0	106.1	105.5
21年度	116.8	115.6	115.7
22年度	127.6	123.9	124.2
23年度	139.8	136.0	136.3
24年度	145.9	149.7	149.5
25年度	129.6	163.3	160.9
26年度	134.7	172.0	169.3
27年度	149.5	178.1	176.1
28年度	160.2	175.2	174.1
29年度	158.7	181.8	180.2
30年度	154.6	184.1	182.0
令和元年度	150.6	186.5	183.9
令和2年度	140.3	189.0	185.5
令和3年度	146.9	186.8	184.0

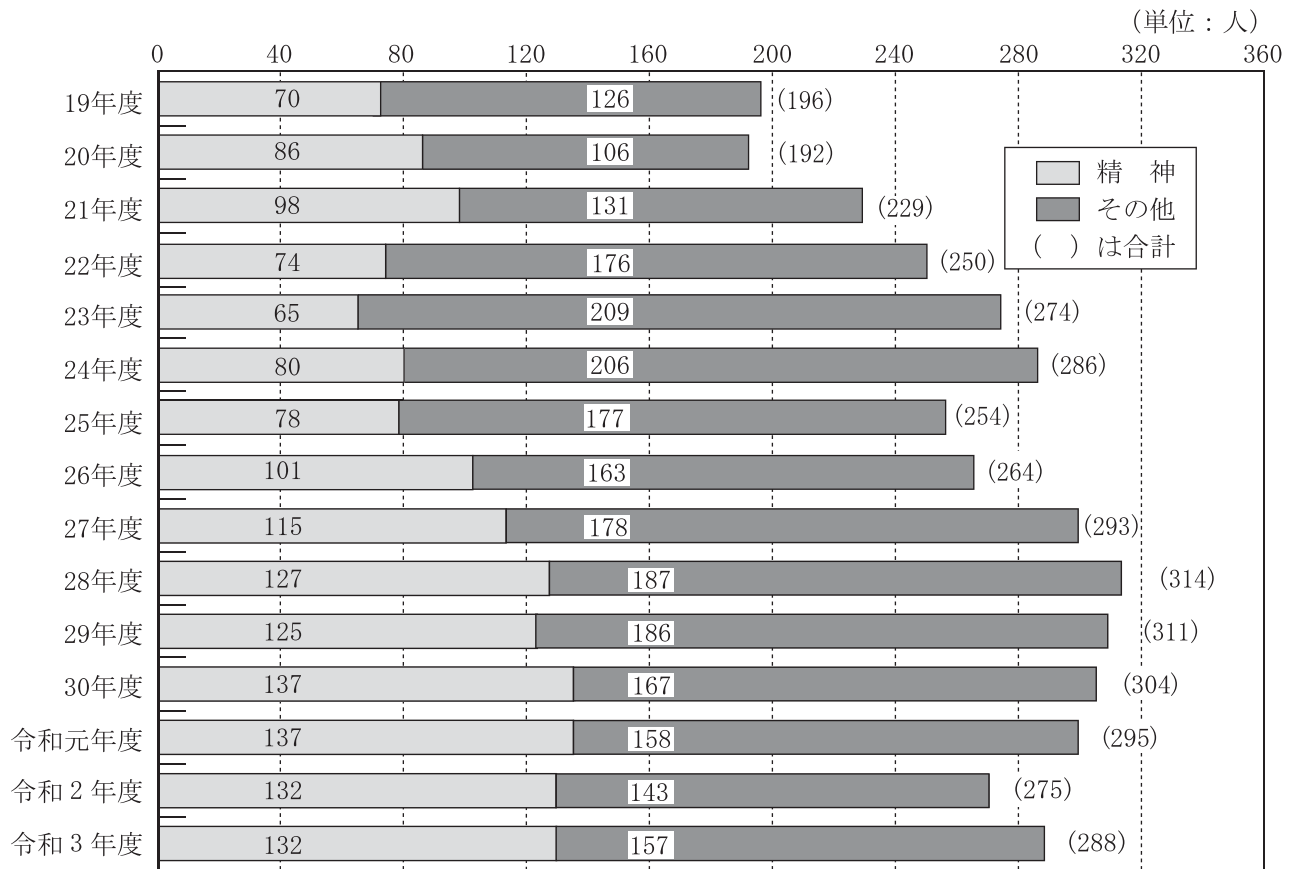
② 病類別入院・入院外人員の状況（月平均）

名称	年度別														
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入院	精	70	86	98	74	65	80	78	101	115	127	125	137	132	132
	その他	126	106	131	176	209	206	177	163	178	187	186	167	158	143
	計	196	192	229	250	274	286	254	264	293	314	311	304	295	275
入院外	精	15	23	23	53	49	41	39	34	31	95	242	388	664	669
	その他	2,549	2,698	2,942	3,125	3,440	3,800	4,151	4,377	4,537	4,398	4,421	4,334	4,254	4,122
	計	2,564	2,721	2,965	3,178	3,489	3,841	4,189	4,411	4,568	4,493	4,663	4,722	4,784	4,847

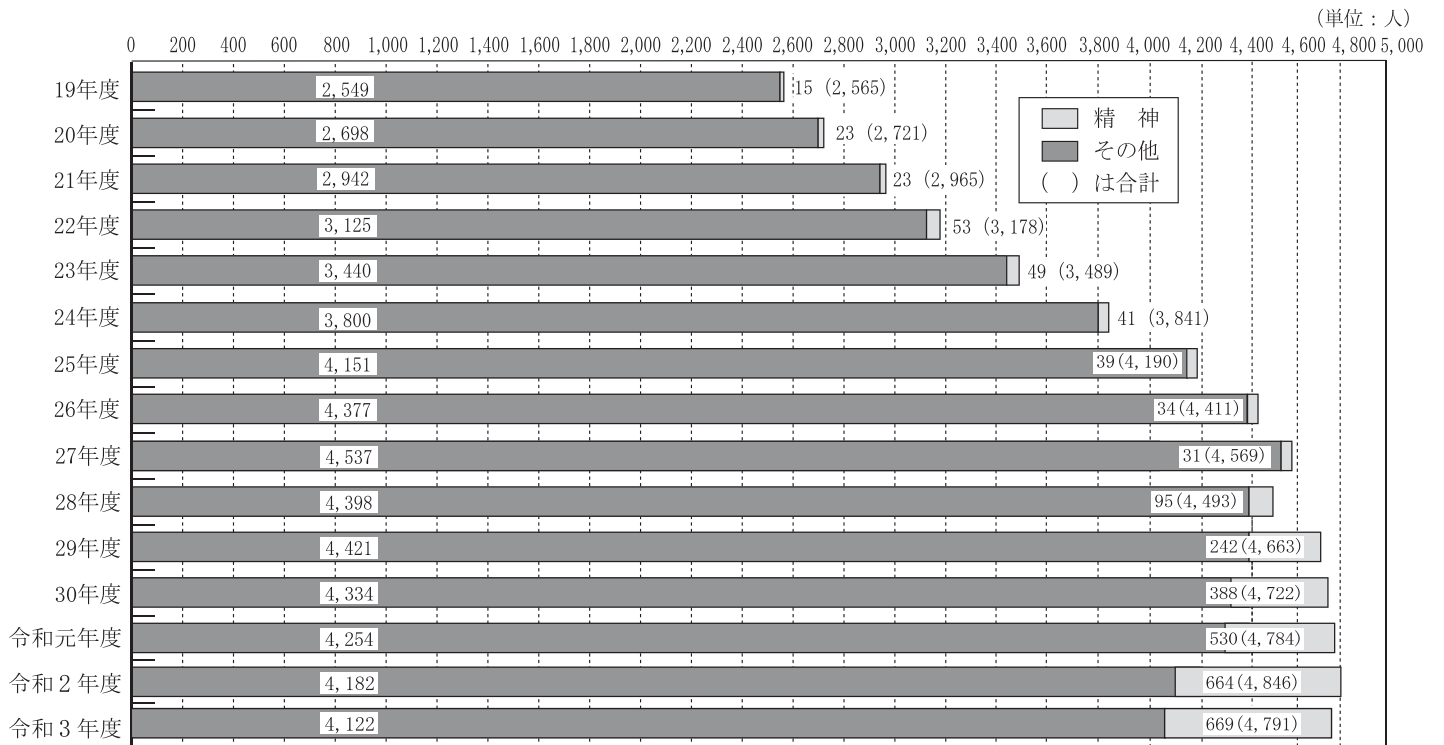
(比率)

名称	年度別														
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入院	精	35.7	45.0	42.7	29.5	23.7	28.0	30.6	38.3	39.2	40.4	40.2	45.0	48.0	45.6
	その他	64.3	55.0	57.3	70.5	76.3	72.0	69.4	61.7	60.8	59.6	59.8	55.0	52.0	54.4
	計	0.5	0.8	0.8	1.7	1.4	1.1	0.9	0.7	0.7	2.1	5.2	8.2	11.1	13.7
入院外	精	99.5	99.2	99.2	98.3	98.6	98.9	99.1	99.3	99.3	97.9	94.8	91.8	86.3	86.0
	その他	0.5	0.8	0.8	1.7	1.4	1.1	0.9	0.7	0.7	2.1	5.2	8.2	11.1	13.7
	計	0.5	0.8	0.8	1.7	1.4	1.1	0.9	0.7	0.7	2.1	5.2	8.2	11.1	13.7

## 入院人員



## 入院外人員



③ 医療扶助費及び介護扶助費の状況

医療費全体における入院費の占める割合は6割を超え、令和3年度約31.5億円で68.22%と入院費が医療費の大部分を占めていることがわかる。

医療費総額は約46.3億円となっている。

※福祉事務所支払分の内訳は、検診料、移送費のほか、眼鏡や補装具といった治療材料費等である。

※介護扶助については、平成12年度より開始している。

(単位：円)

年度別	診療報酬支払基金支払分					福祉事務所 支払分	合計
	医科		歯科	調剤	訪問看護		
	入院	入院外					
令和3年度	3,157,090,004 (68.22)	816,419,028 (17.64)	2,007,164 (0.04)	577,768,301 (12.49)	46,303,896 (1.00)	28,052,128 (0.61)	4,627,640,521 (100.00)
平成29年度	2,830,681,598 (64.74)	773,335,914 (17.69)	119,886,004 (2.74)	612,558,855 (14.01)	18,338,417 (0.42)	17,569,592 (0.40)	4,372,370,380 (100.00)
平成30年度	2,883,841,251 (64.90)	805,340,196 (18.13)	118,837,085 (2.67)	593,156,005 (13.35)	25,282,670 (0.57)	16,803,809 (0.38)	4,443,261,016 (100.00)
令和元年度	3,078,833,440 (66.78)	812,407,165 (17.62)	117,445,089 (2.55)	554,467,604 (12.03)	26,939,621 (0.58)	20,013,469 (0.43)	4,610,106,388 (100.00)
令和2年度	3,136,650,966 (67.85)	777,785,912 (16.82)	104,343,900 (2.26)	541,517,162 (11.71)	41,747,383 (0.90)	21,063,091 (0.46)	4,623,108,414 (100.00)

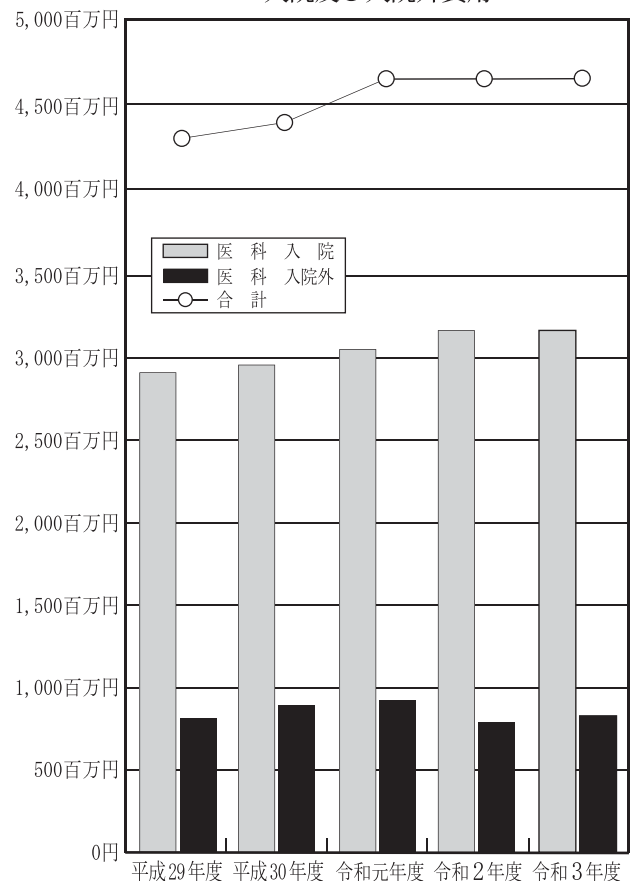
※ ( ) 内は合計額に対する割合 (%)

(単位：円)

年度別	介護扶助		
	居宅・ 施設・ 予防	福祉用具 購入・住 宅改修等	合計
令和3年度	261,541,154 (98.69)	3,464,989 (1.31)	265,006,143 (100.00)
平成29年度	242,717,609 (99.09)	2,219,088 (0.91)	244,936,697 (100.00)
平成30年度	239,446,201 (99.08)	2,215,298 (0.92)	241,661,499 (100.00)
令和元年度	240,933,587 (99.12)	2,138,711 (0.88)	243,072,298 (100.00)
令和2年度	261,712,586 (99.12)	2,335,398 (0.88)	264,047,984 (100.00)

※ ( ) 内は合計額に対する割合 (%)

入院及び入院外費用



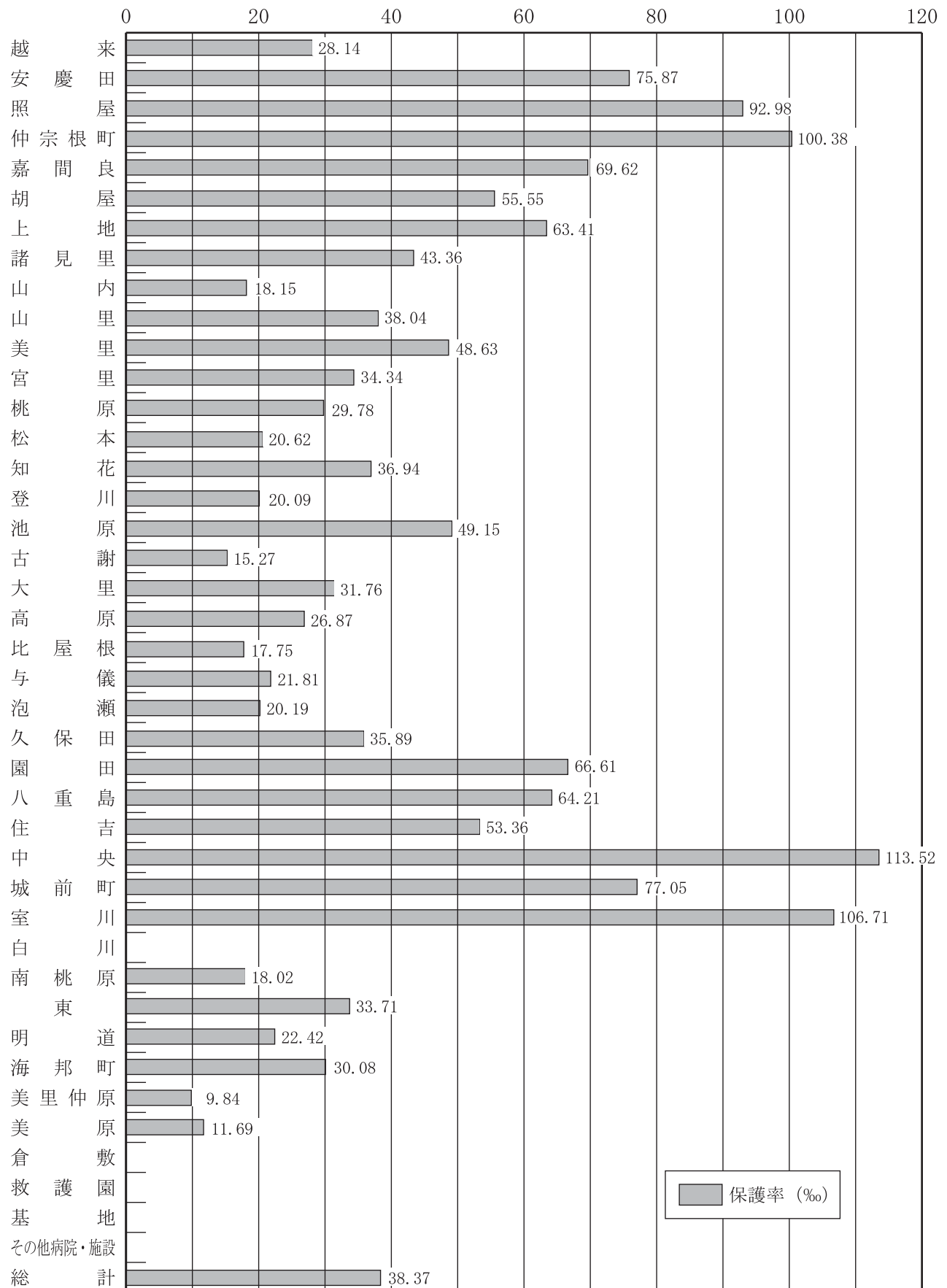


## (9) 沖縄市管内における保護世帯の状況（字別集計）

(令和4年5月末現在)

字名	字世帯数計	字人口計	被保護世帯数	世帯類型別の状況										被保護人員	保護率(%)
				高齢者世帯		母子世帯		傷病世帯		障害世帯		その他世帯			
				世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員		
越来	1,007	2,168	47	24	25	3	8	8	8	7	7	5	13	61	28.14
安慶田	2,146	4,363	230	127	139	15	61	38	49	21	29	29	53	331	75.87
照屋	2,356	4,431	350	187	200	8	24	71	79	51	62	33	47	412	92.98
仲宗根町	440	797	71	45	47	2	6	10	11	6	7	8	9	80	100.38
嘉間良	693	1,422	82	46	50	3	6	14	14	12	14	7	15	99	69.62
胡屋	2,717	5,473	239	156	158	7	21	29	39	31	40	16	46	304	55.55
上地	1,933	3,722	200	111	119	4	14	27	39	42	44	16	20	236	63.41
諸見里	1,923	3,944	129	64	70	7	17	18	24	23	27	17	33	171	43.36
山内	1,887	4,518	56	27	31	5	11	8	11	9	9	7	20	82	18.15
山里	1,145	2,287	76	52	57	1	3	12	13	9	11	2	3	87	38.04
美里	2,802	5,881	228	141	153	4	11	32	39	28	35	23	48	286	48.63
宮里	2,668	6,349	155	78	89	5	20	28	39	26	32	18	38	218	34.34
桃原	1,879	4,634	92	51	58	10	38	12	16	9	10	10	16	138	29.78
松本	2,541	5,770	98	56	60	3	13	17	17	15	19	7	10	119	20.62
知花	2,437	4,900	159	86	89	6	16	46	49	15	15	6	12	181	36.94
登川	2,453	5,723	80	37	41	2	7	21	26	12	24	8	17	115	20.09
池原	1,303	2,767	118	95	98	1	7	7	9	7	8	8	14	136	49.15
古謝	3,122	7,400	99	40	41	6	13	20	21	20	20	13	18	113	15.27
大里	1,778	3,999	108	70	72	4	12	6	6	23	26	5	11	127	31.76
高原	3,678	8,375	183	113	118	5	13	27	32	28	44	10	18	225	26.87
比屋根	3,200	7,153	104	48	50	6	17	17	19	19	20	14	21	127	17.75
与儀	1,842	4,080	70	54	58	1	3	7	11	6	9	2	8	89	21.81
泡瀬	5,206	11,640	175	91	97	10	32	37	44	28	37	9	25	235	20.19
久保田	1,114	2,201	63	34	41	2	5	12	12	8	11	7	10	79	35.89
園田	1,345	2,537	137	86	88	4	8	18	23	12	12	17	38	169	66.61
八重島	330	732	41	26	27	1	3	6	7	6	7	2	3	47	64.21
住吉	904	1,724	79	59	65	1	2	9	10	6	11	4	4	92	53.36
中央	1,554	2,537	248	137	146	5	9	30	36	41	41	35	56	288	113.52
城前町	350	610	36	17	17	2	4	7	13	7	8	3	5	47	77.05
室川	1,124	2,071	176	114	118	8	19	19	24	17	20	18	40	221	106.71
白川	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南桃原	1,842	4,328	64	34	35	5	15	8	9	17	19	0	0	78	18.02
東	1,198	2,937	73	40	44	4	14	9	9	15	18	5	14	99	33.71
明道	388	892	14	9	10	0	0	1	2	2	5	2	3	20	22.42
海邦町	1,171	2,660	74	52	53	1	1	12	12	4	6	5	8	80	30.08
美里美原	738	1,931	15	5	5	2	6	1	1	4	4	3	3	19	9.84
美原	2,120	5,391	52	25	25	4	11	12	13	4	4	7	10	63	11.69
倉敷	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
救護園	0	0	20	9	9	0	0	10	10	1	1	0	0	20	
基地	136	259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他病院・施設	0	0	179	90	90	0	0	70	70	17	17	2	2	179	
総計	65,487	142,622	4,420	2,536	2,693	157	470	736	866	608	733	383	711	5,473	38.37

市内保護率の状況（令和4年5月末字別集計）

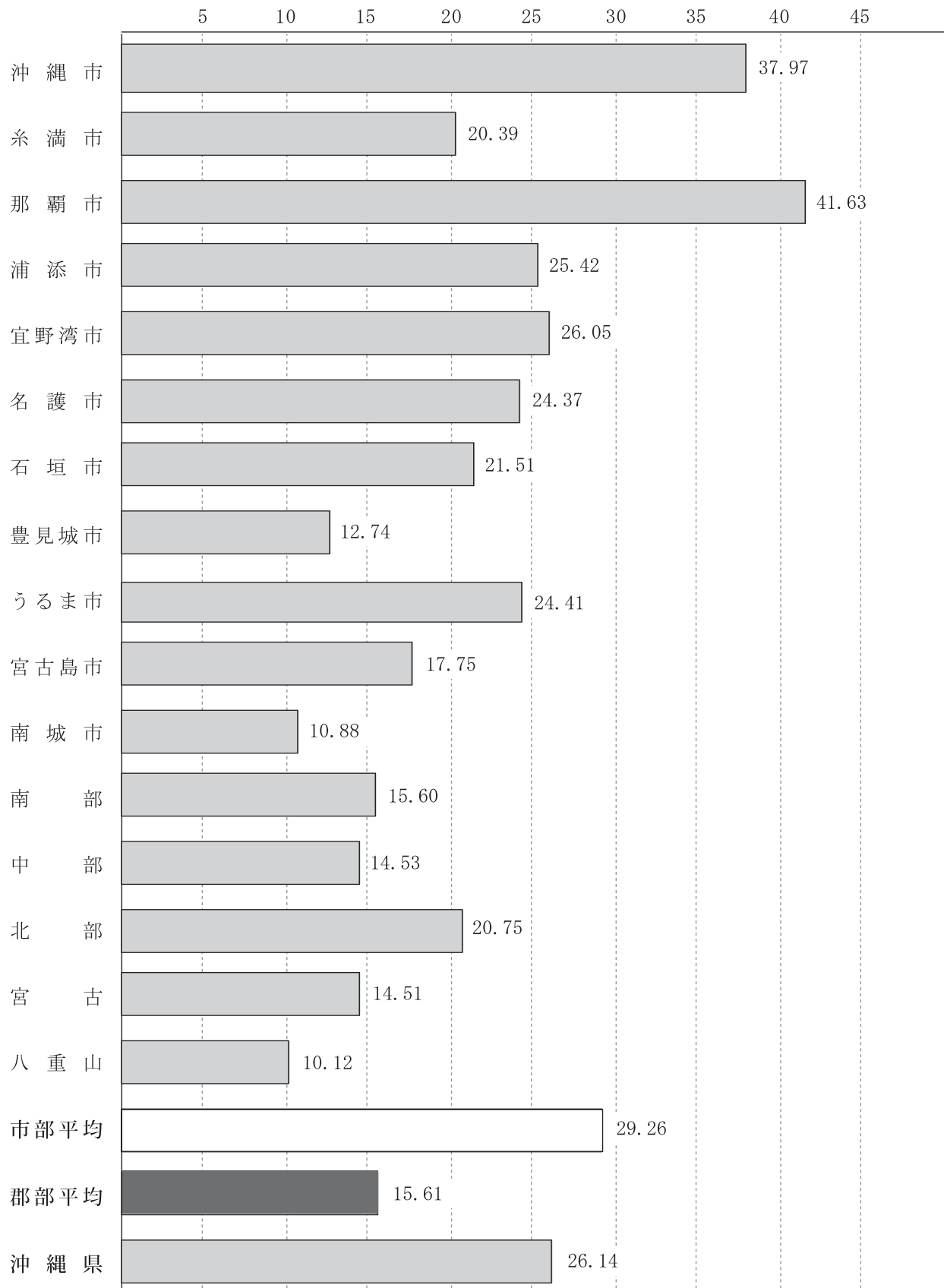


## (10) 市部、郡部別生活保護の状況（令和3年度平均）（停止世帯を除く）

市部	管内人口	被保護世帯数	被保護人員	保護率
沖 縄 市	142,967	4,356	5,429	37.97
糸 満 市	62,182	1,012	1,259	20.39
那 覇 市	318,622	10,461	13,237	41.63
浦 添 市	115,759	2,237	2,935	25.42
宜 野 湾 市	100,249	2,004	2,604	26.05
名 護 市	63,927	1,245	1,537	24.37
石 垣 市	49,669	835	1,058	21.51
豊 見 城 市	65,911	674	832	12.74
う る ま 市	125,600	2,512	3,054	24.41
宮 古 島 市	55,427	803	981	17.75
南 城 市	45,398	416	485	10.88
市 部 計	1,158,708	26,926	33,870	29.26

郡部	管内人口	被保護世帯数	被保護人員	保護率
南 部	140,168	1,744	2,169	15.60
中 部	152,884	1,786	2,219	14.53
北 部	38,817	693	802	20.75
宮 古	1,091	13	16	14.51
八 重 山	5,998	50	60	10.12
郡 部 計	338,959	4,286	5,266	15.61
県 計	1,497,667	31,212	39,136	26.14

市部、郡部別生活保護の状況（令和3年度平均）



(11) 生活保護費扶助別支出状況

生活保護費の総額は前年度の比較で、平成29年度は2.8%、平成30年度は1.0%、令和元年度は1.6%、令和2年度は0.5%、令和3年度は1.1%増加している。令和3年度の総額は約90.3億円となり、これは月に約7.5億円の支出状況ということになる。また、施設事務費を含めた保護費総額に対する扶助別の構成比は、令和3年度で生活扶助費30.05%、住宅扶助費14.60%、教育扶助費0.32%、介護扶助費2.93%、医療扶助費51.22%、その他扶助費(施設事務費含む)0.88%で生活扶助費と医療扶助費を合わせると81.27%を占めることとなる。

(単位：千円)

年度	総額 A	扶助人員 (延) B	保護費							施設事務費 救護施設	1人当り 扶助費 (月平均) $\frac{A}{B}$
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助			
令和3年度	9,034,302	65,146	2,714,765	1,318,593	29,195	265,006	4,627,640	34,293	44,810	138	
平成29年度	8,668,005	63,416	2,718,365	1,213,645	47,343	244,937	4,372,370	35,381	35,964	136	
平成30年度	8,748,055	63,256	2,700,161	1,245,522	43,619	241,661	4,443,261	35,751	38,080	138	
令和元年度	8,893,324	63,439	2,680,082	1,256,592	35,744	243,073	4,610,106	29,640	38,087	140	
令和2年度	8,933,608	63,887	2,652,494	1,281,418	37,287	264,049	4,623,108	29,386	45,866	140	

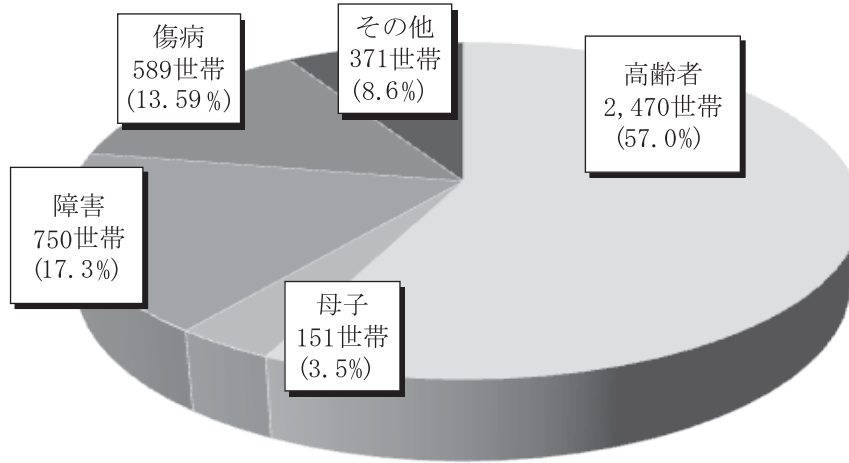
(12) 生活保護費の年次推移

(単位：千円)

年度別	区分		保護費						その他の扶助						施設事務費	合計			
	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	就労自立 給付金	進学準備 給付金	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助			医療扶助	出産扶助	生業扶助
令和3年度	2,714,765	1,318,593	29,195	265,006	4,627,640	775	14,986	16,466	466	1,600	44,810	9,034,302							
	月平均	226,230	109,883	2,433	22,084	385,637	65	1,249	1,372	133	3,734	752,859							
	構成比	30.05	14.60	0.32	2.93	51.22	0.01	0.17	0.01	0.02	0.50	100							
	前年比	102.35	102.90	78.30	100.36	100.10	58.10	127.35	121.71	54.50	84.21	101.13							
平成29年度	2,718,365	1,213,645	47,343	244,937	4,372,370	3,722	19,116	11,849	694	-	35,964	8,668,005							
	月平均	226,530	101,137	3,945	20,411	364,364	310	1,593	987	-	2,997	722,334							
	構成比	31.36	14.00	0.55	2.83	50.44	0.04	0.22	0.01	-	0.41	100							
	前年比	100.48	103.17	103.93	105.85	103.99	93.05	101.08	107.76	-	123.30	102.85							
平成30年度	2,700,161	1,245,522	43,619	241,661	4,443,261	1,831	17,252	13,041	827	2,800	38,080	8,748,055							
	月平均	225,013	103,794	3,635	20,138	370,272	153	1,438	1,087	233	3,173	729,005							
	構成比	30.87	14.24	0.50	2.76	50.79	0.02	0.20	0.01	0.03	0.43	100							
	前年比	99.33	102.63	92.13	98.66	101.62	49.19	90.24	119.16	-	105.88	100.92							
令和元年度	2,680,082	1,256,592	35,744	243,073	4,610,106	2,023	14,630	10,996	591	1,400	38,087	8,893,324							
	月平均	223,340	104,716	2,979	20,256	384,176	167	1,219	916	117	3,174	741,110							
	構成比	30.14	14.13	0.40	2.73	51.84	0.02	0.16	0.01	0.02	0.43	100.00							
	前年比	99.26	100.89	81.95	100.58	103.76	110.49	84.80	71.46	50.00	100.02	101.66							
令和2年度	2,652,494	1,281,418	37,287	264,049	4,623,108	1,334	11,768	13,529	855	1,900	45,866	8,933,608							
	月平均	221,041	106,785	3,107	22,004	385,259	111	981	1,127	158	3,822	744,467							
	構成比	29.69	14.34	0.42	2.96	51.75	0.01	0.13	0.01	0.02	0.51	100							
	前年比	98.97	101.98	104.32	108.63	100.28	65.94	80.44	144.67	135.71	120.42	100.45							

※就労自立給付金は、平成26年度より開始  
 ※進学準備給付金は、平成30年度より開始

### 世帯類型別の割合

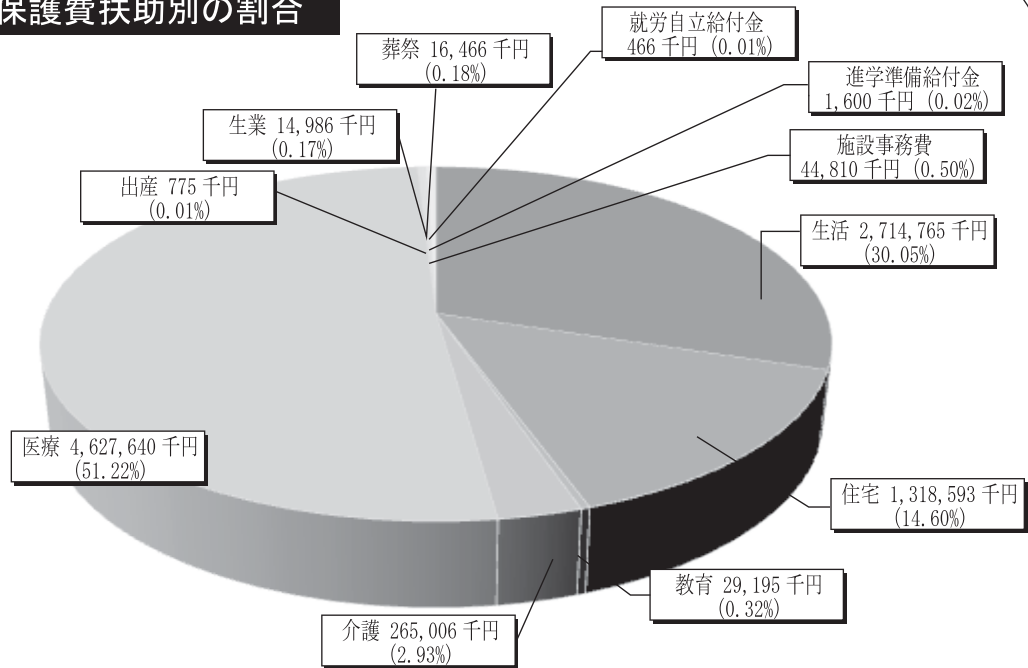


令和3年度平均世帯数 4,331世帯に占める世帯類型別の割合

※高齢者世帯2,470世帯のうち、単身世帯が2,315世帯と高齢者世帯の約94%を占める。保護世帯全体では約57%を高齢者世帯が占めている。

※停止世帯を含まない

### 生活保護費扶助別の割合



令和3年度保護費 9,034,302千円に占める扶助別支出の割合

※生活保護費9,034,302千円のうち、医療扶助費が4,627,640千円と生活保護費の51.22%を占める。医療扶助費のうち、約68%が入院費用となっている。